

復興にはいくらか必要なのか

東日本大震災には巨額の復興費用が必要といわれるが、その正確な額はまだ不透明だ。2人の識者が激論。

東

日本大震災からの復興のためには19兆〜23兆円の予算が必要で、10・5兆円の大増税だということだが、誤りである。この議論は、東日本大震災での物的資産の毀損額が16兆円以上という内閣府推計から始まっているが、それほど壊れているはずがない。

福島、宮城、岩手県でも内陸部に入れば被害は限られている。この3県の人口は571万人だが、津波による浸水地域の人口は51万人であり、床下浸水地域の人口も含まれている。震災で避難された方はピークで40万人である。すると、自宅に住めないような被害に遭われた方は、50万人程度だ。

一方、日本の工場や住宅、道路や橋、港などの物的資産（建設物だけで土地は含まない）の額は、1237兆円である（内閣府「国民経済計算」民間・公的別の資産・負債残高、2009年末）。日本の人口は1億2806万人なので、1人当たり966万円の資産を持っていることになる。東北3県で破壊された物的資産は、9

66万円に50万人を掛けた、4・8兆円になる。

少し多めにして6兆円としよう。日本の物的資産のうち、民間の資産と公共の資産の比は2対1なので、東北も同じとすると、破壊された民間資産は4兆円、公共資産は2兆円となる。公的資産の2兆円は全額政府負担で復旧しなければならぬが、民間資産のすべてを政府負担とするのは、むしろ不公平だ。政府が半分援助すると2兆円で済む。合わせて4兆円が必要な復興費用である。

京都大学の藤井聡教授によれば、「緊急提案 日本復興計画」付録1（教授のHP、11年5月25日）において、阪神・淡路大震災における被害額と復興事業費の比較、両震災における地震保険の支払い額の比較から、東日本大震災の復興費用は46・6兆円と推計している。詳しくは「緊急提案」を見ていただくしかないが、東日本大震災の地震保険金支払いが阪神の10倍であるために、この数字が算出されているという。

復興費用は47兆円 大復興・防災計画が経済成長を導く

藤井 聡 京都大学大学院教授

ふじい、さとし●1968年生まれ。京都大学卒業。同助教授、東京工業大学教授などを経て現職。専門は国土計画論、公共政策論、土木工学。社会的ジレンマ研究にて日本学術振興会賞など受賞多数。



政

府は東日本大震災の被災地の復興期間を10年間とし、少なくとも総額23兆円の復興事業を実施する方針を決めた。

多くの国民がこの金額が十分なのか否か、はっきりと判断できないのではないかと思う。たとえば大和総研の原田氏は、復興費用は多めに見積もっても6兆円程度で、23兆円は極めて過大だと主張している。彼は被災した資産は日

本の人口1人当たりの物的な資産額である966万円に被災者数50万人を掛けて約4・8兆円、「用心のために少し多めに考えて約6兆円ではないか」という。

しかしこの試算は不当である疑義が濃厚だ。第一に、もしこの議論が正しければ、合計6兆円のことまでの政府の補正予算にて事足りることとなる。しかし現地に赴けば、まったく復興が進んでいないのは一目瞭然である。

「計画」を策定している（宮本憲一「復興政策の課題と展望」『震災復興の政策科学』有斐閣、1998年）。これらの計画は震災からの復興計画を新たに策定したものでなく、それまで神戸市が財政事情でできなかった開発を震災を契

16兆円も壊れてない 巨額の復興予算はまったく無駄使い

原田 泰 東京財団上席研究員・大和総研顧問

はらだ、ゆたか●1950年生まれ。東京大学卒業後、経済企画庁入庁。経済企画庁国民生活調査課長、財務省財務総合政策研究所次長、大和総研専務理事チーフエコノミストなどを経て、現職。



これはとりわけ、今回の被災地のような地方部においては、明確に不当な方法だ。なぜなら住宅ならいざ知らず、道路、鉄道などのインフラや工場などの生産施設は、その土地の人口に比例してはいないからである。これらは人が住んでいない区間にも、人里と人里を結ぶインフラとして造られている。

可能性が危惧される。しかも上記の筆者の試算には、原発対策も全国での防災対策も、含まれてはいない。その一方、政府の23兆円には双方とも含まれているのだ。いずれにしても政府においては、ぜひとも十分な財源を確保されんことを、心から祈念したい。

第三に、地震保険の支払い金額が1兆円を超えているのだが、それを踏まえると、被災した物的資産額が6兆円程度で取まるとは考えがたい。阪神・淡路大震災の地震保険の支払額は783億円であったが、直接被害額はその127倍の9・9兆円。また新潟県中越地震や新潟県中越沖地震の直接被害額は、地震保険の支払額の200倍程度だった。とはいえ、今回の被災3県は地震保険の加入率が比較的高い地域として知られているので、今回の直接被害額が地震保険の支払金額約1兆円の100〜200倍であるとは推計しがたい。だから、そうした地震保険の状況の差異を加味して地震保険金額の支払い額から直接被害額を想定すると、約47兆円と推計されることとなる。

つまり、あれだけの巨大な地殻変動が生じた場合には、その周辺の断層やプレートの境界面の破断が一気に連動する危惧が、極限にまで高まっているのだ。そしてこれらの巨大地震は、3大都市圏を中心とした諸都市・諸地域を直撃し、200兆円から、場合によっては500兆円を上回るほどの水準になるであろうことが、政府の中央防災会議の試算から予期されている。

だが、10倍なのは11年の5月時点で、現在では15倍になっている。復興費用は、46・6兆円を1・5倍して70兆円となるが、ありえない金額だ。東北3県の物的資産は、1人当たりの物的資産966万円にこの3県の人口571万人を掛けて、55・2兆円である。だが、津波による壊滅的な被害は沿岸部だけで、仙台市中心部や福島市、盛岡市も被害は少ない。福島は原発事故がなければ平穏だったはず。「緊急提案」は3県の物的資産を全部作り直す以上のおカネをかけようというのだ。

なぜ巨額の復興予算が必要なのかといえば、カネをかけすぎ、かつ、関係のないことに使うからだ。阪神・淡路大震災で最も甚大な被害を受けた神戸市の長田区について見てみよう。住宅密集地域の道路を広げ、延焼を防ぐために公園を造り、耐火性の高い建物にするのは当然である。しかし、新しい商業施設にテナントが入っていない。新長田駅近くは別だが、駅から離れた地下や2階はシャッター通り、ゴーストタウンである。

そもそも、神戸市自体が大震災を奇貨として、大規模プロジェクトに邁進したのだ。震災後2カ月後には「神戸市復興ガイドライン」を、5カ月後に「神戸市復興

それを考えれば原田氏の試算は言うに及ばず、政府の23兆円という予算もまた不十分なのである

最悪の事態を覚悟し、わが国が

現場の最前線を知るキーパーソンに聞く

地域における建設業の役割とは

interview

地域においては建設業の力は極めて大きい。そもそも東北は建設業が機能している地域であった。しかし、海岸堤防のほか、道路、鉄道など大規模な復旧工事には、大手ゼネコンの力が必要だ。地元業者とのすみ分けが必要になるだろう。

建設業の重要性が認識されてきた？
いや、そんなことがいわれること自体、おかしい。地域では病院や学校と同じように建設業が欠かせないはず。建設は市場原理だけで切り捨てる分野ではない。

それにしても復興の動きは鈍い。政府に問題がある。経験が少なく、意思決定が遅い。こうした課題は誰かが大胆に決断してやらないと。間違った政治主導の下で役人の動きも阻害された部分がある。監督と選手がいがみ合っている状態で、これでは建設など現場は動きづらい。

建設業にとって、もう1つの重要な問題は公共調達のあり方だ。日本の場合、「できるだけ安くやってもらおう」「談合さえなければよい」という、競争市場原理主義的な思想が根底にある。

発注者もプレーヤーで当事者

公共工事は予算で決まるため、発注者はプレーヤーで当事者である。独占禁止法は競争を促す一方、弱い買い手を保護するという法律だ。しかし、国は消費者に当たるのか。国や県は受注者をクビにすることもできる。独禁法は公共調達に適する法律でないことは明らか。売り手と買い手が話し合いのできない市場など、公共事業のほかにはない。

実際に与党も野党もみんなそう思っている。今ある法律がすべて正しいという前提で、そのとおりやれば問題ない、という風潮があるが、決してそうではない。問題があるときはそれを強く主張していく必要がある。政府調達には抜本的な改革が不可欠だ。建設業にはとにかくいい仕事をしてもらう。そこを大事にして、悪い企業には退場してもらえばいい。そういう流れを作っていく。

今後も日本では東海、東南海地震など、大規模な地震が起こる可能性がある。政

府はこの問題に対応しなければならない。そうでなければ、防災計画の現場で活躍できるはずの建設業も動けない。そのためにも、まず公共事業のあり方を考え直すことから始める必要がある。(談)



参議院議員
自民党参議院国会対策委員長
脇 雅史

抜本的な公共調達には 抜本改革が不可欠だ

わき・まさし。1945年生まれ。建設省近畿地方建設局長などを歴任。98年初当選。

撮影：梅谷秀司

機を派遣し、支援に当たった。日頃から災害協定に基づき、防災訓練を通じて自治体との連携を図ってきた成果だと思う。地震で自ら被災しているにもかかわらず、まず復旧のために働いた地元の建設業者も多い。土地に不慣れな自衛隊の先導も務めた。いろいろと批判はあるかもしれないが、治水治水を含め、国土の安全のため、建設業界が果たしている役割を理解してほしい。まさに建設業が中心となり、災害対応をやってきた。

公共投資の意義を見直せ

今必要なことは、長期的な視点に立つて、国民の安心・安全を確保する国土基盤の整備と、経済面での国際競争力を支える社会資本の整備という、2点である。建設業は受注産業であり、物品を生産して販売するのは違う。そこは経済合理性だけでは測れない部分があり、市場原理だけに任せておけば、業界は衰退してしまうからだ。

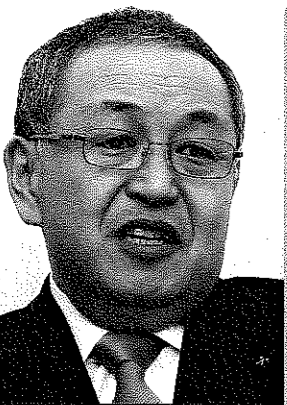
現に地方では地域密着型の企業が疲弊

撮影：馬形文雄

して、「災害対応空白地帯」となっている地域が増えた。たとえば除雪作業ができないといった事態も起きている。若い人の参入が減って高齢化が進み、技術伝承ができない問題もある。このままでは建設産業としての再生産ができなくなる、という危機感を持っている。

2011年6月に国土交通省から「建設産業の再生と発展のための方策2011」が出された。建設業の現状に踏み込んだ内容になっていると思っており、これが実行されることを期待している。

全建として今後、どのような活動をしていくか。日本というのは、やはり災害列島でもある。そうした中、被災地での加盟企業の活動を見てきて感じるのは、地域の安心・安全を守っているのは自分たちだ、という気概を強く抱いていること。地方自治体から予算を奪い取り、訳のわからないような箱モノを造って、儲けているわけではない。こういったことを地域の皆さんに理解していただけるような行動もしていく。(談)



全国建設業協会
会長

地域の建設業は疲弊 業界再生策の実行を

あさぬま・けんいち。1950年生まれ。95年浅沼組社長、2008年全国建設業協会会長就任。

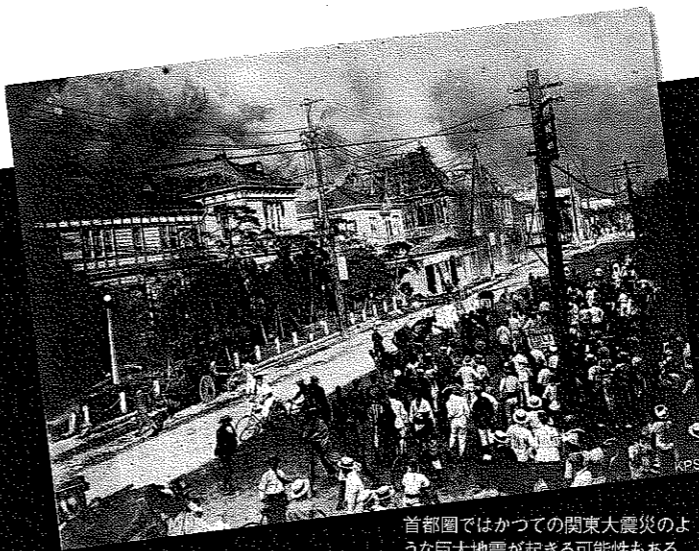
撮影：馬形文雄

機に行った側面がある。
津波に備えての安全なまちづくり、生活と産業の再建などに税金を投入するのは当然である。だが、そのコストはどれだけのなか。宮城県によると、高台移転は772億、1万3900戸が対象で、総事業費は4250億円となるという(河北新報・11年6月11日)。4250億円を1・39万户で割ると、1戸当たり3057万円となる。これほど巨額なコストをかける必要があるのか。
いくらコストがかかるうと、危険な所に住むわけにはいかない、という反論があるだろう。答えはある。都市計画家の西郷真理子氏は、「東北の町の旧市街地は山裾のわずかに高い土地にある。ところが、戦後、市街地が低地にスワロー状に広がった。今回の津波で大きな被害を受けたのは、スワロー状に広がった市街地である」と指摘している。
しかも人口は減少中だ。人口減少を前提に旧市街地をコンパクトシティにして人口を戻せば、多くの街で土地を造成したり、大堤防を造ったりする必要はないと西郷氏は言う。港と水産加工場は海の近くに造るしかないが、住居は命が守られるようになる。
巨大な公共事業には時間もかか

る。農業や漁業にかかわる、個人の生産手段や住宅復旧を援助すれば、素早い復興が可能だ。時間をかければ、働ける人は仕事のある場所に移動してしまい、地場産業を復興することはできない。
復旧より復興といわれるが、現実になされた復興の愚かさこそ認識すべきだ。阪神・淡路大震災のときには、創造的復興という言葉が語られた。が、創造的復興とは巨額の公共事業を行う開発復興のことで、それは多くの場合、成功していない。それよりも個人の生活や生産基盤の復活におカネを使ったほうがよい。今こそ「コンクリートから人へ」である。



震災で壊れた地方都市。創造的復興は多くの場合、成功していない。



首都圏ではかつての関東大震災のような巨大地震が起きる可能性もある

致命傷を受ける危険性を最小化するためには、徹底的な「日本列島の強靱化」が不可欠だ。国会議事堂、中央官庁、原発、そして皇居をはじめとした建築物、インフラの徹底的な耐震強化、津波堤防の強化が必要だ。
それとともに、地震津波の直撃が危惧されている3大都市圏の都市機能の日本海側や北海道、九州への分散化を企図し、各地方部で新幹線や高速道路などの整備を大規模に展開することが必要だ。これらに加えて、事業所の移転の促進を図る各種制度、まさかの有事を想定した防災教育や企業のBC

P(事業継続計画)の促進、エネルギーや食料の自給率の向上や備蓄の確保も不可欠である。
こうした国の総力を挙げたソフトからハードに至るまでの「列島強靱化」を、巨大地震が現実になるまでの今後10年の間に集中的に取り組みねばならない。筆者の試算によれば年間10兆〜20兆円の財源が10年間程度必要となる。
もしも今わが国がインフレであるなら、大規模な政府の財源調達にはクラウディングアウトを導いて金利高騰を招き、財源確保が困難な事態をもたらす。むしろ、それでもなお、国家的危機に對峙するためには強靱化が必要だが、皮肉にも現在はデフレであり、建設国債による財源調達が容易に可能な状況にある。むしろそれだけの大規模な財政出動はニューディール政策としての意味を帯び、デフレ脱却ひいてはGDP(国内総生産)の拡大、経済成長をもたらすことともなる。
つまり大規模な「列島強靱化」の展開は国土や産業構造のみならず、日本経済そのものの強靱化を果たすものでもあるのだ。ついてはわが国政府には、国が直面する危機を冷静に理解され、「列島強靱化」を最重要の政治課題ととらえられんことを心から祈念したい。